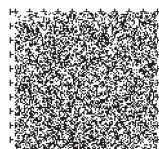


第2章

地域福祉の 現状と課題

この章では、春日部市の地域福祉をめぐる状況や

課題などをご紹介します



2章

地域福祉の現状と課題

1 春日市の地域福祉をめぐる状況

● (1) 統計でみる春日市の現状

- ・人口の変化



- ・人口の内訳

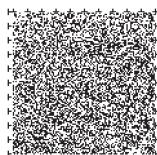
出典：住民基本台帳（各年10月1日）
第3次春日市行政改革大綱

| 年 | 0～14歳 (年少人口) % | 15～64歳 (生産年齢人口) % | 65歳以上 (老人人口) % | 総人口 |
|--------------|----------------------|-------------------------|----------------------|-----------|
| 令和元年 | 10.9% | 58.7% | 30.4% | 23万4,234人 |
| 令和5年 | 10.1% | 58.5% | 31.4% | 23万844人 |
| 令和9年 (推計) | 11.1% | 58.4% | 30.5% | 22万6,787人 |

出典：住民基本台帳（各年10月1日）
第3次春日市行政改革大綱

本市の人口推計では、総人口はゆるやかに減少していく見込みです。

年齢区分別に見ると、年少人口は令和元年から令和5年にかけて減少していますが、将来的(令和9年推計)には増加に転じると予想されます。生産年齢人口は年々減少傾向にあります。老人人口は、令和元年から5年にかけて増加していますが、将来的(令和9年推計)には減少が続くと推測されています。



・世帯構成の変化



本市の世帯数は増加していますが、1世帯あたり人員は減少傾向にあります。こうした状況から核家族化の進行や単身世帯が増加していると予想されます。

・地域の状況

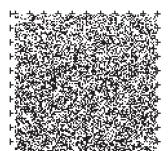


ボランティア団体登録数、自治会加入率ともに近年減少傾向にあります。

・福祉の支援等を必要とする人の推移



介護保険認定者、障がい者、生活保護受給者は、増加しています。一方で、少子化の進行により児童扶養手当の受給者は減少傾向にあります。

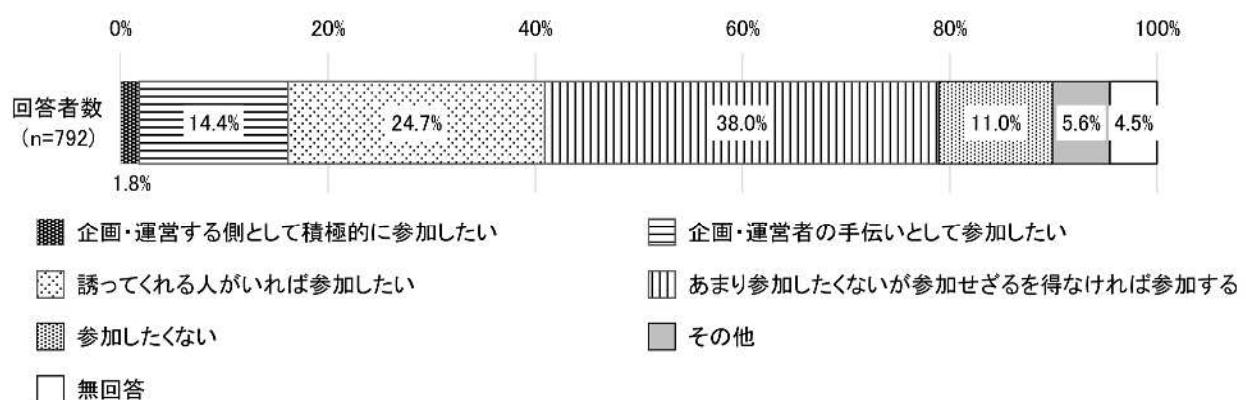


● (2) 市民・福祉関係団体アンケートの調査結果から見られる傾向

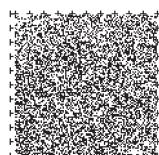
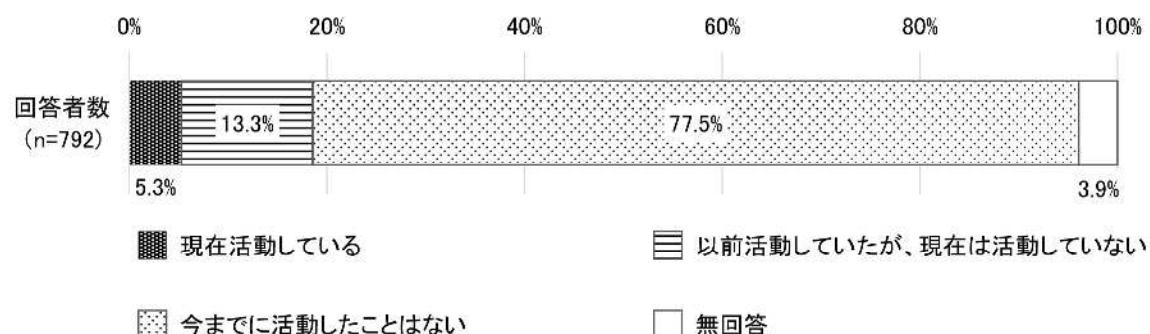
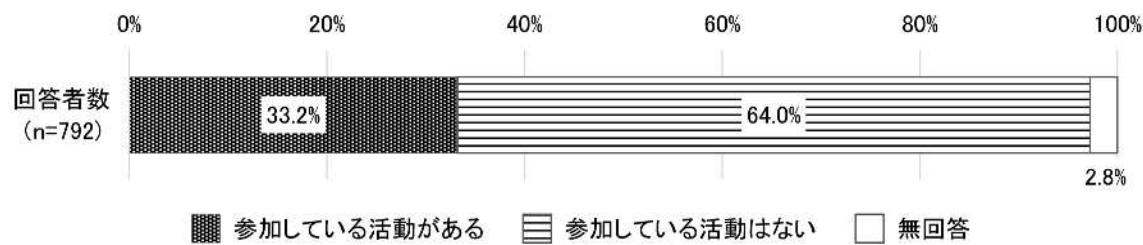
<福祉意識の担い手や、活動に関する情報・啓発について>

① 活動について

- 前回の調査結果と比べて地域活動の参加意欲は高くなっています。
(「企画・運営者の手伝いとして参加したい」前回7.9%→今回14.4%)

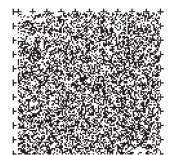
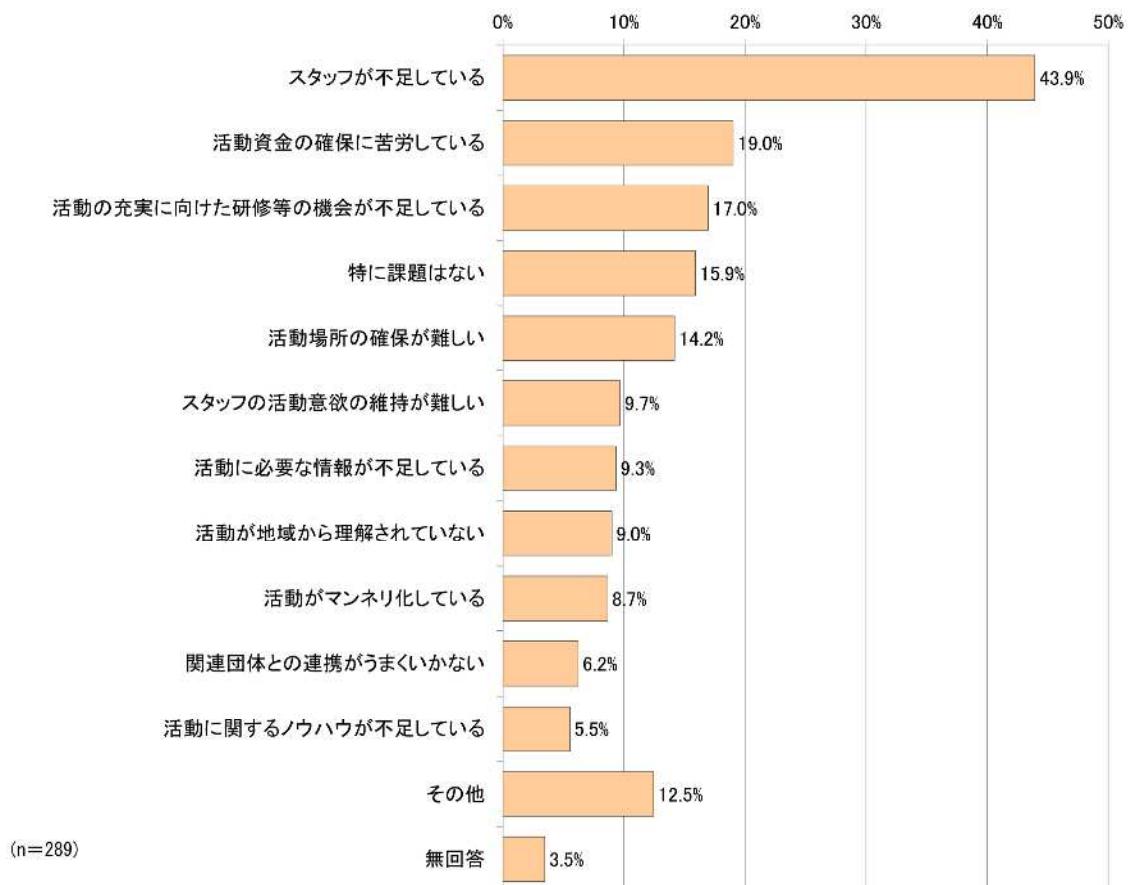


- 地域活動への参加は「参加している活動はない」が64.0%、ボランティア・NPOでの活動経験は「今までに活動したことはない」が77.5%となっています。



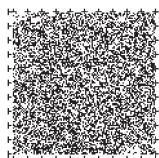
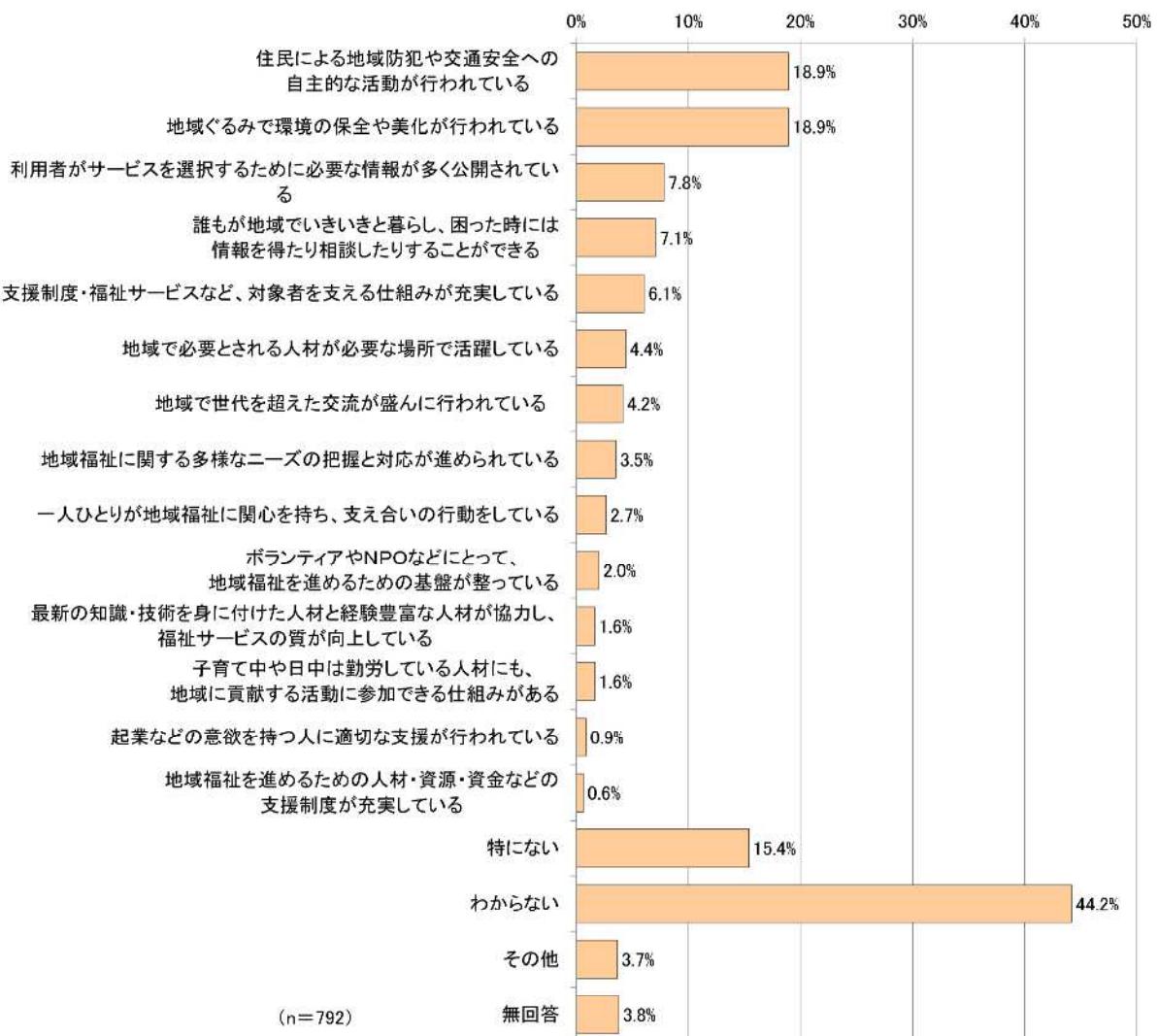
② 人材について

- 活動上の課題として、「スタッフが不足している」という回答は、前回の調査結果と比べて、微増しています。
(「スタッフが不足している」前回42.0%→今回43.9%)

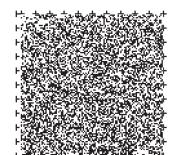
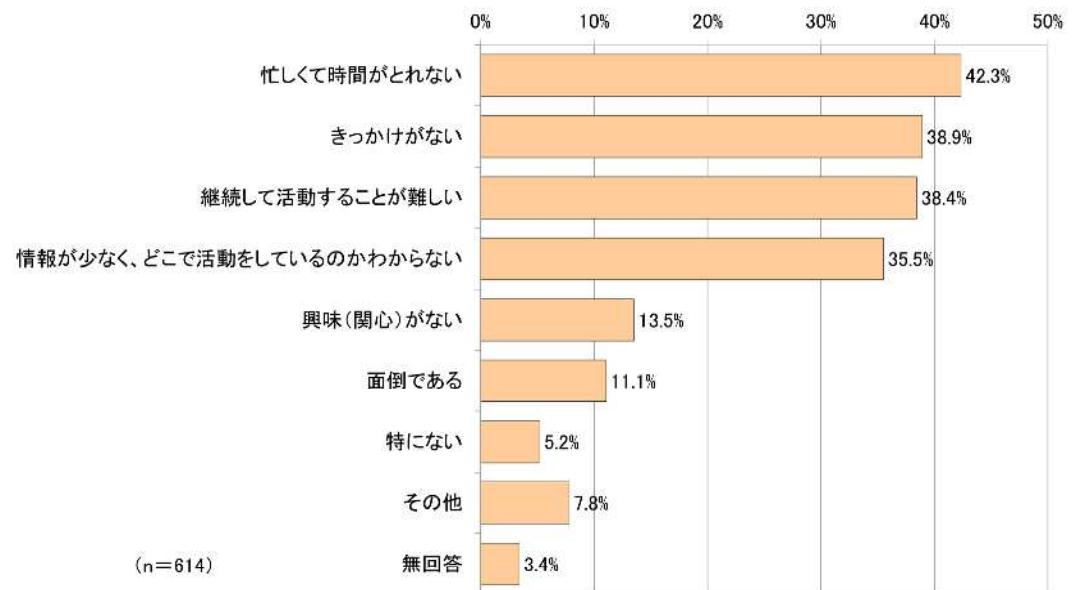


③ 情報について

- ・地域福祉の現状は「わからない」が44.2%となっています。



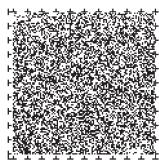
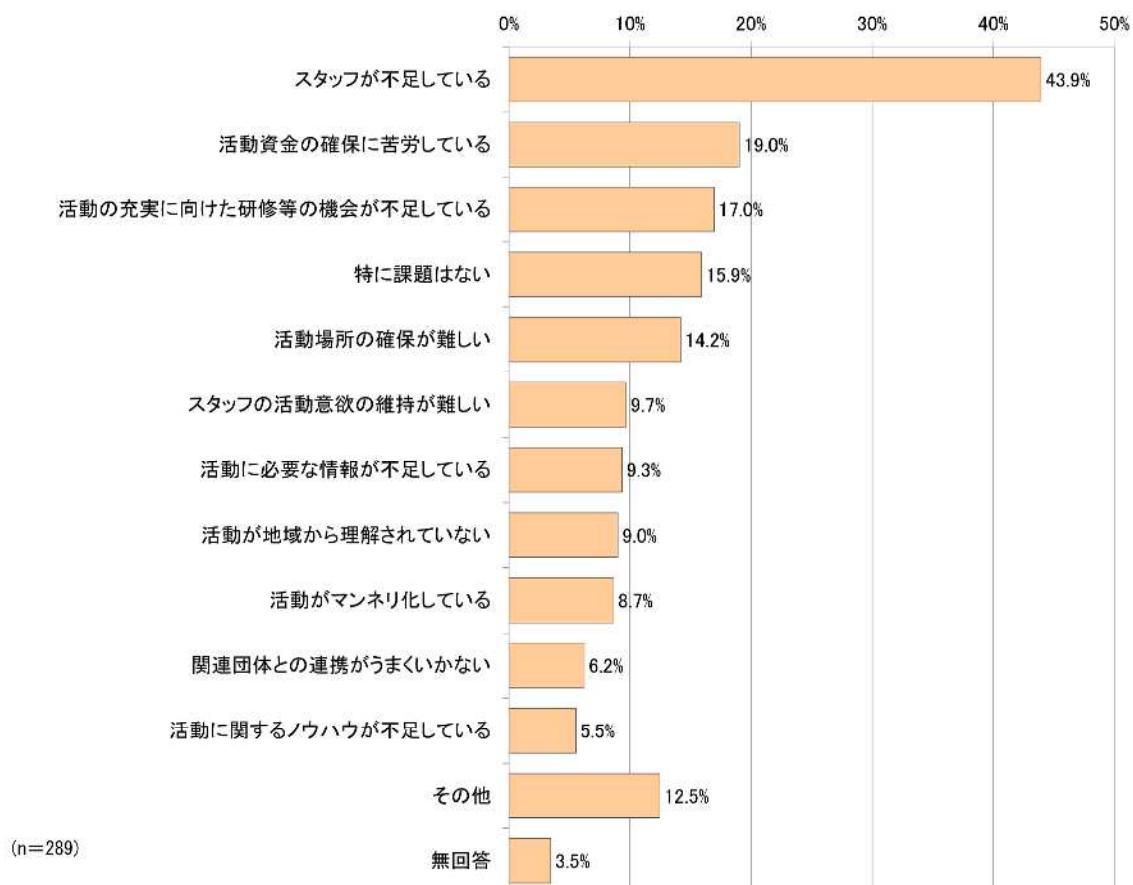
- ・ボランティア活動に参加する場合の問題点として、「情報が少なく、どこで活動をしているのかわからない」という回答が35.5%となっています。



<地域の中での助け合い・支え合いに関して>

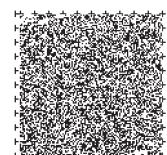
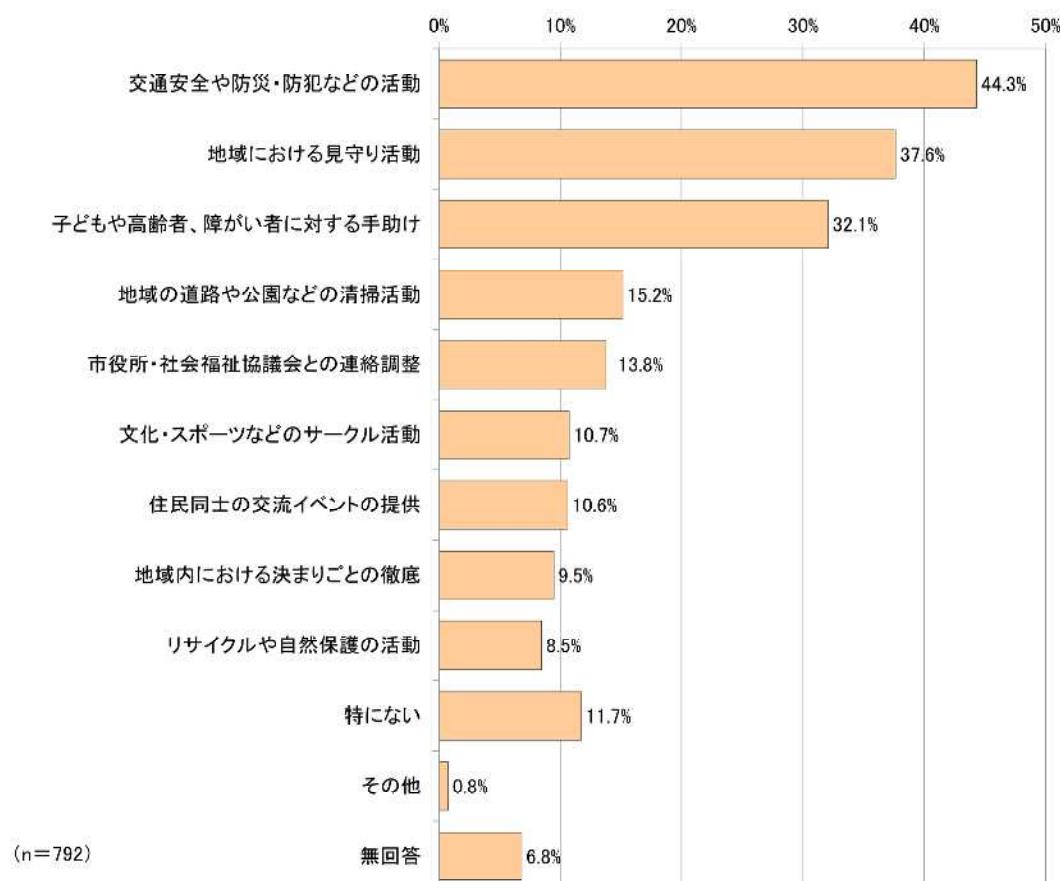
① 地域における居場所や拠点に関して

- ・地域で活動する福祉団体(以下「福祉関係団体」とする)からは、「活動場所の確保が難しい」という回答が14.2%となっています。



② 地域の組織や団体に期待することに関して

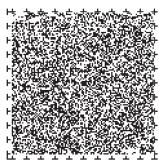
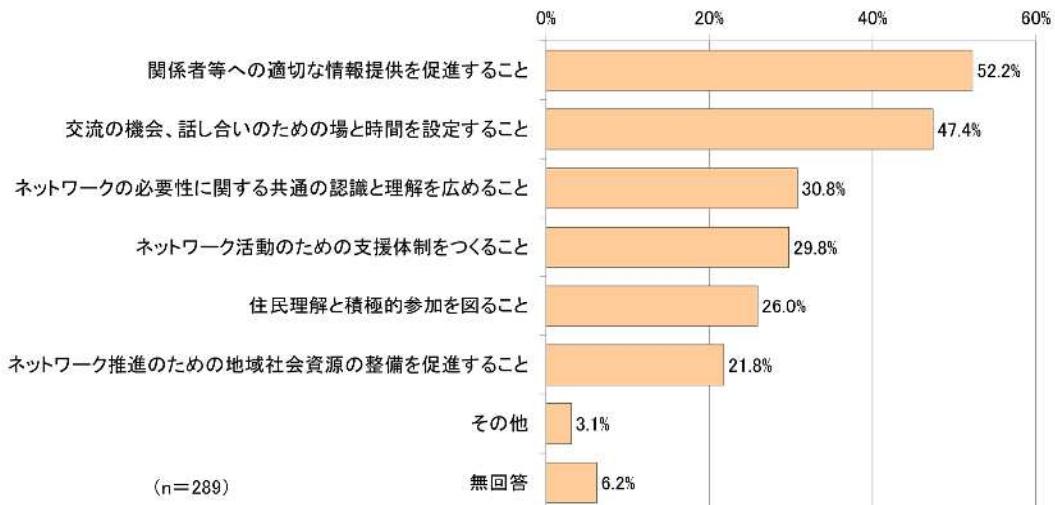
- ・地域の組織や団体に期待することとして、「地域における見守り活動」という回答が37.6%となっています。



③ 地域内連携について

・福祉関係団体からは、「地域のネットワーク強化のために必要なこと」として、「交流の機会、話し合いのための場と時間を設定すること」が、前回の調査結果と比べて増加しています。

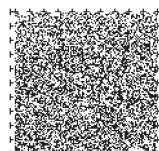
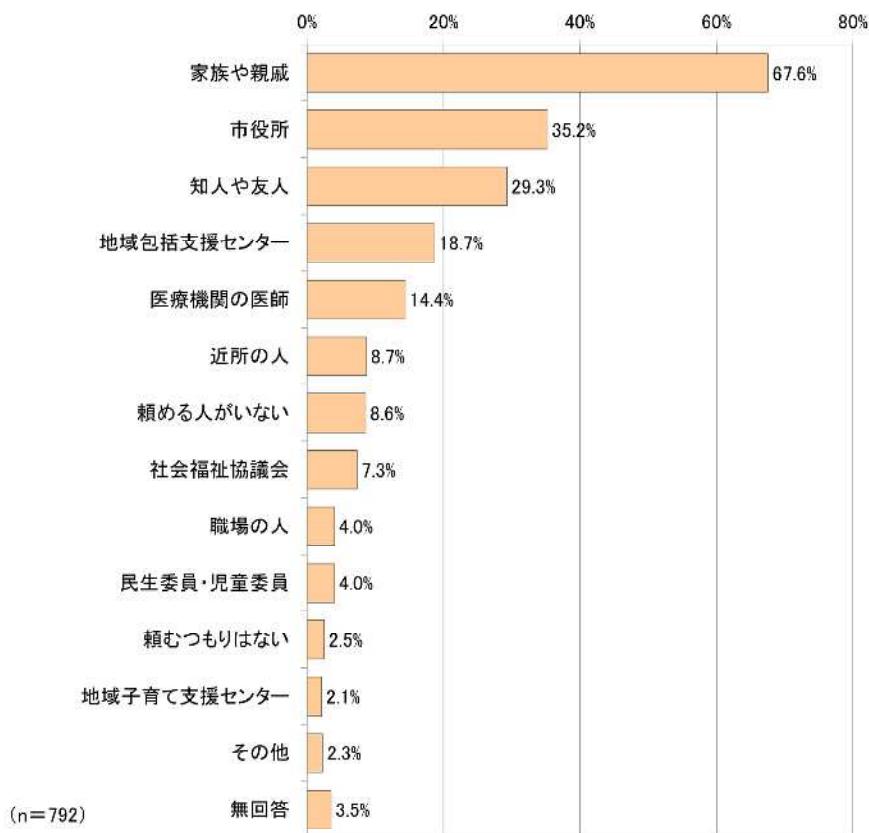
(「交流の機会、話し合いのための場と時間を設定すること」前回43.6%→今回47.4%)



<困った時の相談体制や包括的支援体制づくりについて>

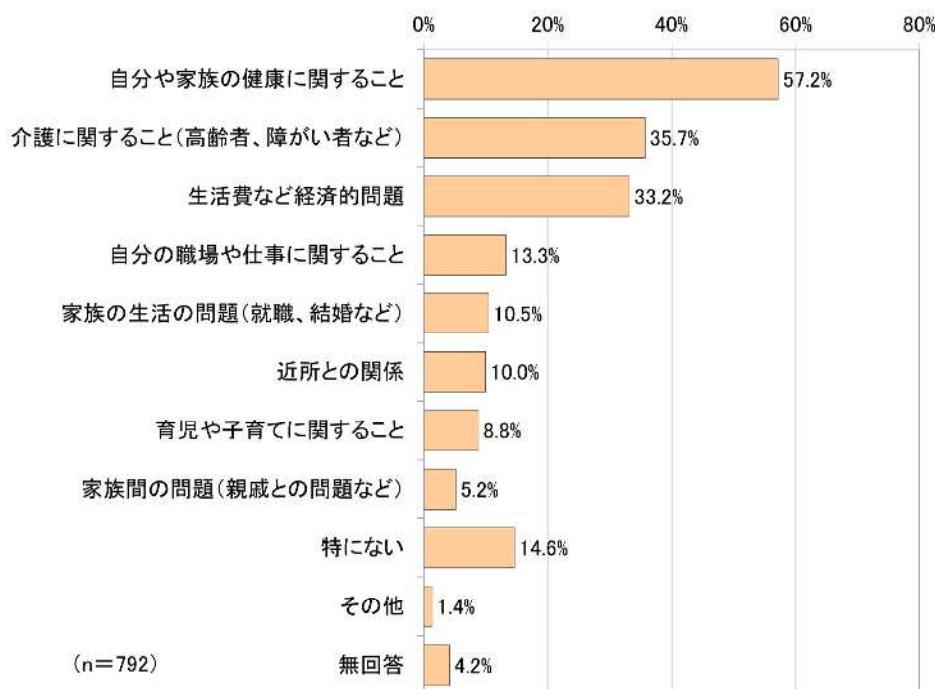
① 相談支援について

- ・相談や助けが必要な時に頼みたい相手として、前回の調査結果と比べて「家族や親戚」が減り、「市役所」や「地域包括支援センター*」が増えています。
(「家族や親戚」前回82.4%→今回67.6%)
(「市役所」前回21.2%→今回35.2%)
(「地域包括支援センター」前回11.9%→今回18.7%)
- ・「頼める人がいない」が、前回の調査結果と比べて約4倍に増加しています。
(「頼める人がいない」前回2.1%→今回8.6%)



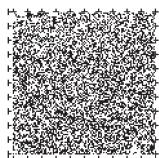
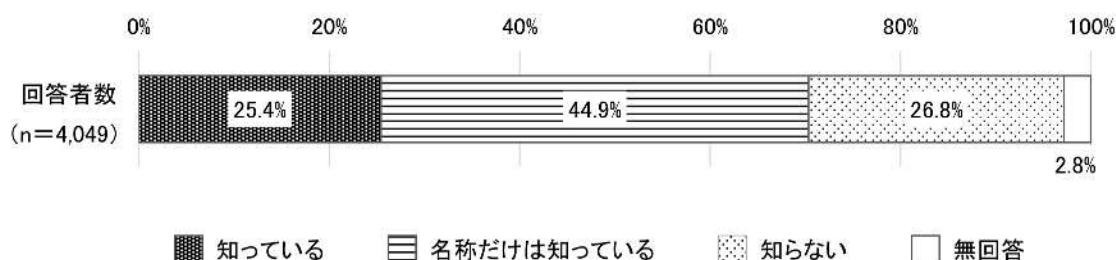
② 生活困窮者支援に関して

- 暮らしの中で悩みや不安に感じることとして、「自分や家族の健康に関するここと」(57.2%)、「介護に関するここと」(35.7%)に次いで、「生活費など経済的問題」(33.2%)となっています。



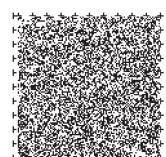
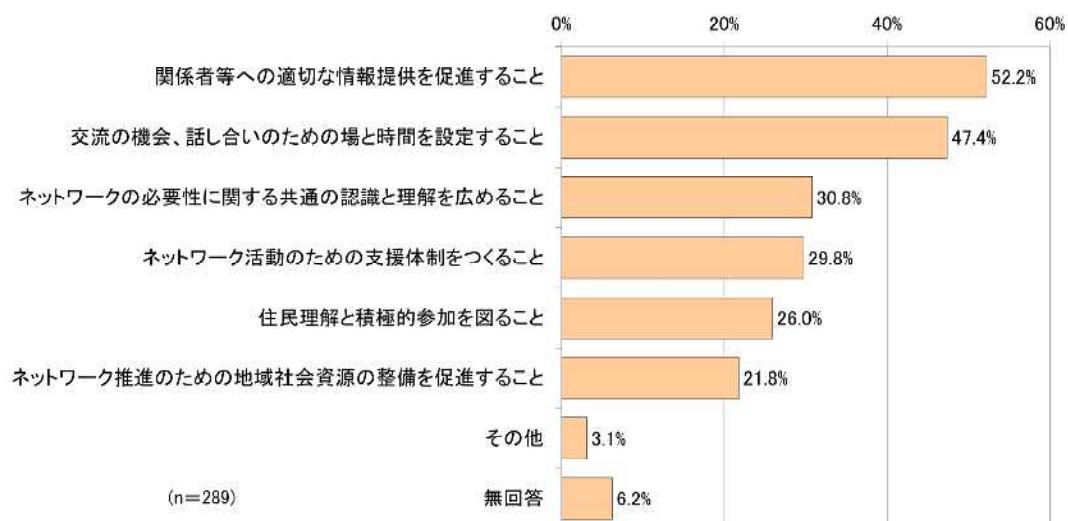
③ 成年後見制度*に関して

- 成年後見制度の相談窓口の認知度について、一般高齢者・要支援者・事業対象者を合わせた全体平均で、「名称だけは知っている」が44.9%、「知らない」が26.8%となっています。(※R4「第9期春日部市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定に向けた調査」)



④ 包括的支援について

- ・福祉関係団体からは、地域のネットワーク強化のために必要なこととして、「関係者等への適切な情報提供を促進すること」という回答が52.2%となっています。



⑤ 福祉サービスに関して

・福祉施策に関する重要度について、「高い」と「やや高い」を合わせた「重要度が高い」との回答は、「個々の状況に応じた福祉サービスの提供」が30.1%となっています。

